



# 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東 札

上場会社名 北海道電力株式会社  
コード番号 9509 URL <http://www.hepco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川合 克彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ  
グループリーダー (氏名) 林 秀博

TEL 011-251-1111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	161,432	13.7	△713	—	△4,256	—	15,020	—
26年3月期第1四半期	141,956	2.4	△12,303	—	△15,836	—	△17,748	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 13,860百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △17,348百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	73.07	—
26年3月期第1四半期	△86.34	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,734,833	158,813	8.5
26年3月期	1,782,776	146,731	7.6

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 148,186百万円 26年3月期 135,176百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の期末配当予想については未定としております。

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

連結業績予想につきましては、現時点において電灯・電力収入が想定できないことから、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。なお、当該理由等は、添付資料P. 4 「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料P. 5 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無  
(注)詳細は、添付資料P. 5 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	215,291,912 株	26年3月期	215,291,912 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	9,732,373 株	26年3月期	9,731,179 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	205,560,058 株	26年3月期1Q	205,572,934 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料P. 4 「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

個別業績予想につきましては、現時点において電灯・電力収入が想定できないことから、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。なお、当該理由等は、添付資料P.4「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 業績の概況

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ194億76百万円増の1,614億32百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、193億85百万円増の1,623億2百万円となりました。

一方、経常費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ78億5百万円増の1,665億59百万円となりました。

以上により、経常損益は、前年同四半期連結累計期間に比べ損失幅が115億79百万円縮小し42億56百万円の損失となりました。また、四半期純損益は、湯水準備引当金を全額取り崩したことなどにより、前年同四半期連結累計期間の損失から327億69百万円改善し150億20百万円の利益となりました。

## ② セグメント別業績

当第1四半期連結累計期間の内部取引消去後のセグメント別業績は次のとおりです。

## [電気事業]

当第1四半期連結累計期間の販売電力量は、前年同四半期連結累計期間に比べ3.3%の減少となりました。

この内訳として、電灯・電力では、春先の気温が前年に比べ高く推移したことによる暖房需要の減少などにより、4.3%の減少となりました。

また、特定規模需要では、春先の気温が前年に比べ高く推移したことによる暖房需要の減少や、紙・パルプ、機械工業での自家発電の稼働増などによる当社売電の減少などにより、2.4%の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、販売電力量の減少はありましたが、昨年9月から実施した電気料金の値上げや再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ187億32百万円増の1,553億17百万円となりました。支出面では、修繕工事や諸経費の繰り延べなどのコスト削減等に努めましたが、海外炭火力発電所の稼働減などに伴う燃料費の増加などにより、営業費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ71億78百万円増の1,567億67百万円となりました。

以上により、営業損益は、前年同四半期連結累計期間に比べ損失幅が115億54百万円縮小し14億49百万円の損失となりました。

## [その他]

当第1四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、電気通信事業の伝送業務受託収入が増加したことなどにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ7億44百万円増の61億15百万円となりました。支出面では、電気通信事業の売上原価の増加などにより、営業費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ7億7百万円増の53億79百万円となりました。

以上により、営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ36百万円増の7億35百万円となりました。

参考資料

## 販売及び生産の状況 (電気事業)

## 1. 販売の状況

## 販売電力量

(単位:百万kWh)

		当第1四半期 連結累計期間 (A)	前第1四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同 四半期比 % (A)/(B)	前連結会計年度
特定規 模需要 以外	電 灯	2,732	2,835	△ 103	96.3	11,595
	電 力	503	545	△ 42	92.4	2,602
	電灯電力計	3,235	3,380	△ 145	95.7	14,197
特定規模需要		3,953	4,050	△ 97	97.6	16,439
合 計		7,188	7,430	△ 242	96.7	30,636

## 2. 生産の状況

## 供給電力量

(単位:百万kWh)

		当第1四半期 連結累計期間 (A)	前第1四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同 四半期比 % (A)/(B)	前連結会計年度
自 社	(出水率%)	( 92.6 )	( 107.7 )	( △ 15.1 )		( 114.3 )
	水 力	1,111	1,337	△ 226	83.1	3,875
	火 力	4,726	4,949	△ 223	95.5	23,441
	(設備利用率%)	( - )	( - )	( - )		( - )
	原 子 力	-	-	-	-	-
	新エネルギー等	46	38	8	122.5	145
計		5,883	6,324	△ 441	93.0	27,461
他 社 受 電		1,651	1,483	168	111.4	6,772
融 通		3	△ 2	5	-	3
揚 水 用		△ 17	0	△ 17	11,995.9	△ 23
合 計		7,520	7,805	△ 285	96.3	34,213

(注) 連結子会社である北海道パワーエンジニアリング(株) およびほくでんエコエナジー(株)からの受電電力量は、他社受電に含めております。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債、純資産

資産は、泊発電所安全対策工事などの固定資産仮勘定の増加はありましたが、減価償却による電気事業固定資産の減少や現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ479億42百万円減の1兆7,348億33百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少や湯水準備引当金を全額取り崩したことなどにより、前連結会計年度末に比べ600億23百万円減の1兆5,760億20百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ120億81百万円増の1,588億13百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.9ポイント増加し8.5%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、本日、経済産業大臣に対して電気料金の値上げを申請いたしました。

今後、国による審査等が行われることとなります。

このため、現時点において電灯・電力収入が想定できないことから、連結・個別ともに、売上高、営業損益、経常損益、当期純損益の見通しを引き続き未定といたします。

今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

販売電力量は、春先の高気温による暖房需要の減少や産業用での需要減などが見られましたが、今後の推移を見極める必要があることから、平成26年4月に公表した見通し（対前期伸び率2.4%程度の314億kWh程度）を据え置いております。

配当金につきましては、中間配当は現状の厳しい財務状況を踏まえ無配、期末配当は業績を見通すことができないことから未定とする配当予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### （税金費用の計算）

税金費用は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から主として給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基に設定する方法から主として退職給付の支払見込期間ごとに設定した複数の割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首において、当該変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付に係る資産が310百万円減少し、退職給付に係る負債が1,852百万円増加するとともに、利益剰余金が1,295百万円減少している。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
固定資産	1,556,356	1,550,303
電気事業固定資産	1,008,848	993,382
水力発電設備	106,130	103,513
火力発電設備	87,242	85,665
原子力発電設備	237,231	230,597
送電設備	173,813	171,243
変電設備	79,293	80,348
配電設備	274,353	273,055
業務設備	44,545	43,444
その他の電気事業固定資産	6,238	5,515
その他の固定資産	58,264	57,737
固定資産仮勘定	196,403	206,859
建設仮勘定	196,293	206,602
除却仮勘定	109	257
核燃料	129,574	132,016
加工中等核燃料	129,574	132,016
投資その他の資産	163,266	160,307
長期投資	48,192	46,597
退職給付に係る資産	15,677	15,540
繰延税金資産	37,031	37,799
その他	62,451	60,470
貸倒引当金(貸方)	△87	△100
流動資産	226,419	184,529
現金及び預金	121,077	86,782
受取手形及び売掛金	44,953	41,945
たな卸資産	47,490	40,988
繰延税金資産	3,726	3,561
その他	9,654	11,693
貸倒引当金(貸方)	△482	△440
合計	1,782,776	1,734,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	1,336,470	1,322,529
社債	599,130	599,131
長期借入金	540,040	527,651
使用済燃料再処理等引当金	60,659	59,342
使用済燃料再処理等準備引当金	8,511	8,596
退職給付に係る負債	38,436	39,446
資産除去債務	71,343	71,772
その他	18,348	16,589
流動負債	280,182	253,490
1年以内に期限到来の固定負債	104,290	112,397
短期借入金	53,000	52,000
支払手形及び買掛金	46,766	30,284
未払税金	8,175	16,071
その他	67,949	42,737
特別法上の引当金	19,391	—
濁水準備引当金	19,391	—
負債合計	1,636,044	1,576,020
純資産の部		
株主資本	113,978	127,702
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	21,174	—
利益剰余金	△3,328	31,571
自己株式	△18,159	△18,160
その他の包括利益累計額	21,197	20,483
その他有価証券評価差額金	4,076	4,490
退職給付に係る調整累計額	17,121	15,993
少数株主持分	11,555	10,626
純資産合計	146,731	158,813
合計	1,782,776	1,734,833

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	141,956	161,432
電気事業営業収益	136,585	155,317
其他事業営業収益	5,370	6,115
営業費用	154,260	162,146
電気事業営業費用	149,588	156,767
其他事業営業費用	4,671	5,379
営業損失(△)	△12,303	△713
営業外収益	960	870
受取配当金	156	256
受取利息	264	282
その他	539	330
営業外費用	4,493	4,413
支払利息	4,004	4,189
持分法による投資損失	84	58
その他	404	165
四半期経常収益合計	142,917	162,302
四半期経常費用合計	158,753	166,559
経常損失(△)	△15,836	△4,256
渴水準備金引当又は取崩し	1,781	△19,391
渴水準備金引当	1,781	—
渴水準備引当金取崩し(貸方)	—	△19,391
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△17,618	15,134
法人税、住民税及び事業税	32	343
法人税等調整額	114	221
法人税等合計	147	564
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△17,765	14,570
少数株主損失(△)	△16	△449
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△17,748	15,020

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△17,765	14,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,092	423
退職給付に係る調整額	△674	△1,132
その他の包括利益合計	417	△709
四半期包括利益	△17,348	13,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17,387	14,306
少数株主に係る四半期包括利益	39	△445

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	136,585	5,370	141,956	—	141,956
セグメント間の内部売上高 又は振替高	426	18,367	18,794	△18,794	—
計	137,012	23,738	160,750	△18,794	141,956
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△12,542	168	△12,374	70	△12,303

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額70百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	155,317	6,115	161,432	—	161,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高	469	14,541	15,010	△15,010	—
計	155,787	20,656	176,443	△15,010	161,432
セグメント損失(△)	△27	△927	△955	241	△713

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額241百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。